

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第85期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	北陸放送株式会社
【英訳名】	Hokuriku Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 京村 英二
【本店の所在の場所】	石川県金沢市本多町三丁目2番1号
【電話番号】	(076)262-8113
【事務連絡者氏名】	総務局長兼総務経理部長 荻野 昌樹
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市本多町三丁目2番1号
【電話番号】	(076)262-8113
【事務連絡者氏名】	総務局長兼総務経理部長 荻野 昌樹
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高	(千円)	4,836,385	4,734,948	4,644,739	4,611,079	4,535,758
経常利益	(千円)	136,327	124,094	141,057	193,756	228,028
当期純利益	(千円)	73,537	99,432	83,812	174,915	204,801
包括利益	(千円)	—	14,655	377,067	263,196	269,738
純資産額	(千円)	3,832,899	3,838,555	4,206,622	4,460,818	4,721,557
総資産額	(千円)	10,731,833	10,384,530	10,262,402	10,051,577	10,100,581
1株当たり純資産額	(円)	10,646.94	10,662.65	11,685.06	12,391.16	13,115.44
1株当たり当期純利益	(円)	204.27	276.20	232.81	485.88	568.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	35.72	36.96	40.99	44.38	46.75
自己資本利益率	(%)	1.92	2.59	1.99	3.92	4.34
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	440,562	379,616	295,672	283,624	418,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△145,336	△72,225	△47,876	77,877	△101,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△280,129	△256,300	△311,067	△436,987	△284,800
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	638,889	689,980	626,710	551,224	583,352
従業員数	(人)	157	165	164	160	161
[外、平均臨時雇用者数]		[15]	[21]	[16]	[13]	[16]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、当社グループ株式が非上場のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	4,419,039	4,254,285	4,135,099	4,058,119	4,013,297
経常利益 (千円)	119,094	102,429	123,628	172,398	214,837
当期純利益 (千円)	60,343	84,738	72,897	161,185	195,511
資本金 (千円)	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000
発行済株式総数 (千株)	360	360	360	360	360
純資産額 (千円)	3,757,109	3,746,080	4,102,659	4,341,414	4,593,466
総資産額 (千円)	10,604,738	10,248,235	10,081,308	9,866,189	9,924,431
1株当たり純資産額 (円)	10,436.41	10,405.78	11,396.28	12,059.48	12,759.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25 (—)	25 (—)	25 (—)	25 (—)	25 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	167.62	235.38	202.49	447.74	543.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.43	36.55	40.70	44.00	46.28
自己資本利益率 (%)	1.61	2.26	1.78	3.71	4.26
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	14.9	10.6	12.3	5.6	4.6
従業員数 (人)	110	110	114	112	119
[外、平均臨時雇用者数]	[11]	[18]	[13]	[12]	[16]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、当社株式が非上場のため記載しておりません。

2【沿革】

昭和26年12月	金沢市武蔵ヶ辻において北陸文化放送株式会社を資本金3,000万円にて設立
昭和27年5月	日本海沿岸初の民間放送としてラジオ放送を開始
昭和27年11月	北陸放送株式会社に商号変更
昭和31年12月	金沢市高岡町に新社屋及びスタジオを竣工
昭和32年3月	石川郡野々市町に130mの送信所アンテナ完成
昭和33年9月	石川郡野々市町にテレビ社屋を竣工
昭和33年12月	北陸沿岸初のテレビ放送を開始
昭和36年8月	北陸音楽配給株式会社（昭和40年7月株式会社北陸ビージェイエムに社名変更）を設立
昭和37年7月	カラーテレビ放送を開始
昭和43年10月	金沢市本多町に北陸放送会館を竣工し放送を開始
昭和46年12月	株式会社北陸スタッフ（現・連結子会社）を設立
昭和55年9月	テレビ音声多重放送を開始
昭和58年10月	石川郡野々市町に140mの送信所空中線鉄塔完成
平成元年10月	テレビクリアビジョン放送を開始
平成12年4月	株式会社北陸ビージェイエムは、株式会社北陸アイティエス（現・連結子会社）に社名変更
平成18年7月	地上デジタルテレビ放送開始

3【事業の内容】

当社グループは当社、子会社2社で構成され、放送関連事業、その他の事業の2部門に関係する事業を主として行っており、各事業における当社及び子会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分に準じております。

（放送関連事業）

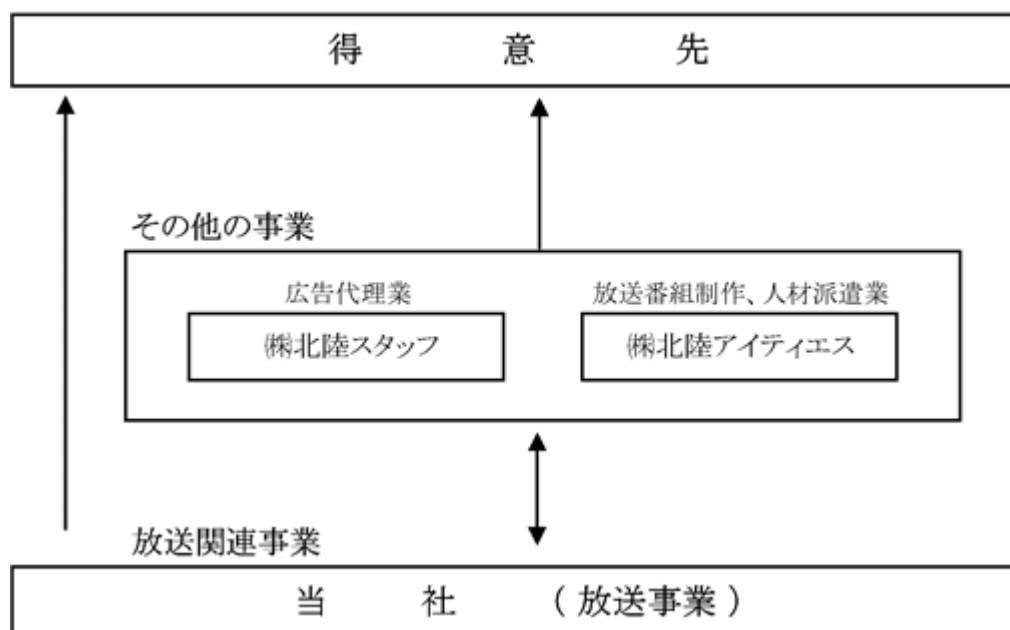
当社は、放送法によるラジオ放送及びテレビ放送事業、並びにこれに関連する諸事業を行っております。

（その他の事業）

子会社(株)北陸スタッフは主として広告代理事業を、子会社(株)北陸アイティエスは主として放送番組制作、人材派遣業等を行っております。

（事業系統図）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱北陸アイティエス (注) 2	石川県金沢市	30,000	その他の事業	100.0	制作業務委託 役員の兼任等…有
㈱北陸スタッフ (注) 3	同 上	10,000	同 上	100.0	広告取扱 役員の兼任等…有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. ㈱北陸スタッフについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	616,442 千円
(2) 経常利益	9,736 千円
(3) 当期純利益	6,476 千円
(4) 純資産額	122,346 千円
(5) 総資産額	228,603 千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
放送関連事業	119 (16)
その他の事業	42
報告セグメント計	161 (16)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
119 [16]	40.5	15.9	6,510,772

セグメントの名称	従業員数（人）
放送関連事業	119 (16)
報告セグメント計	119 (16)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、放送事業部門に北陸放送労働組合があり、日本民間放送労働組合連合会に加盟しております。なお、労使関係については概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策と日銀の金融緩和政策を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。

こうした情勢のなか、当社グループは引き続き積極的な営業活動に努めたものの、減収とはなりましたが人件費や諸経費の抑制に努めたことにより、当連結会計年度の業績は、売上高45億35百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益2億17百万円（前年同期比7.3%増）、経常利益2億28百万円（前年同期比17.7%増）、当期純利益2億4百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 放送関連事業

平成25年の国内総広告費は、2年連続の増加で比較的堅調に推移いたしましたが、このような状況の中で、当社は、北陸新幹線金沢開業をひかえて、テレビ・報道・ラジオともに地域情報の発信と視聴者への有意義な情報の提供をさらに強化して、番組制作、報道取材に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、テレビ33億38百万円（前年同期比0.7%減）、ラジオ5億82百万円（同、0.1%増）となり、その他事業収入を含めた売上高は40億13百万円（同、1.1%減）となりましたが、人件費や諸経費の抑制を図り収益確保に努めた結果、営業利益は2億4百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

② その他の事業

その他の事業では、広告代理業における放送広告、新聞広告出稿とも減収となりましたが人材派遣、制作業務委託関係は前年並みになり、売上高は8億82百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は11百万円（同、44.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて32百万円増加し、当連結会計年度末には5億83百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億18百万円となり前連結会計年度に比べ1億34百万円増加しましたが、税金等調整前当期純利益2億29百万円と減価償却費1億46百万円などによるものであり、売上債権の減少とその他の負債の減少が大きな要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億1百万円となり、主に有形固定資産の取得1億8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億84百万円となり、主に借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、放送及び放送関連事業、広告代理業及び制作事業等で、その事業の性質上、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

テレビ放送では、ネットコンテンツも含めてメディア大競合時代を迎えつつある中で、地元放送メディアとしての独自性を発揮するには、自社制作番組を中心に県民の皆様が求めるコンテンツを創造できるかが大きなポイントです。当事業年度の4月よりスタートした「いしかわポジティブ宣言 月曜から絶好調!!」と夕方帯ニュース番組の「レオスタ」、また北陸新幹線金沢開業にむけては、系列局パワーの優位性を発揮し地域に関わる関連番組を制作するなど、番組制作力＝商品力を強化して地域貢献と収益の確保につなげてまいります。

ラジオ放送では、ラジオの広告市場が引き続き縮小傾向である中で売り上げ確保と、それら要因をうけた放送運用体制の効率的な再構築が最も大きな課題です。また今後のAM放送設備の更新やAM放送の難聴解消と災害に対する強靱化を図るため、「AMのFM補完放送」の親局チャンネルプランが決定されていますが、このAM放送とFM補完放送の並行運用には、大きな設備投資を必要とするなど課題も多く、現状のAM放送の課題精査も含め、慎重な検討に入っております。

また、当事業年度は平成24年度に「経営の安定」と「地域密着」を2本柱とし策定した「新経営3ヵ年計画」の2年目にあたり、各部門が具体的に課題と実行計画を掲げ進捗状況を点検、修正しながら、計画の達成に向け取り組んでおります。

日本経済全体はアベノミクスが本格稼働し景気も上向き基調とはいえ、消費税増税に加え、メディアが多様化する中で広告費動向も不透明ですが、そのような経済環境変化の中でも安定して利益が得られる構造を維持できるように、たゆまぬ改革を進めてまいります。また、地域第一局に長く寄せられてきた県民各位の期待と信頼を深く胸に刻み、「地域とともに」の原点を忘れることなく、放送事業に付託された使命を果たしていく所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経済状況

当社および当社グループの売上のうち放送事業収入は、日本の広告費全般について、経済の変動、特にGDPと概ね連動し、デフレが続く状況においては広告費の伸びは期待できない状況であるため、景況の悪化によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 地上デジタルテレビジョン放送

当社は、平成18年7月よりデジタル放送を開始いたしましたが、多額の設備投資に要する資金は金融機関からの借入による調達のため、今後の金利情勢の影響を受けることや、デジタル放送設備更新に伴う減価償却費の増加や維持管理費用の発生等により、当社の財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) 大株主

当社の株式は非上場であり、譲渡には取締役会の承認を要し、自己株式の取得には定時株主総会決議が必要となっております。このため大株主が保有する株式の譲渡や取得には制約がありますが、かかる事象が発生した場合には、当社の財政状態等に影響を与える可能性があります。

(4) 退職給付債務

年金資産の時価が下落した場合や、運用利回りが低下した場合には、未積立債務及び年金費用に影響を与え、損失が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは製造業ではありませんので、設備、予算、専従要員を伴った研究開発活動はおこなっておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産は、101億円となり、前連結会計年度に比べ49百万円増加いたしました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ7百万円増加しました。その主なものは現預金が増加したことによるものです。

固定資産においては、当連結会計年度の設備投資額は1億6百万円ありました。売却及び除却資産は38百万円であり、減価償却費は前連結会計年度に比べ29百万円減少し1億46百万円となった結果、有形固定資産は前連結会計年度に比べ80百万円減少し、無形固定資産は0百万円増加いたしました。また投資有価証券の評価差額が1億6百万円増加したことなどの結果、固定資産は前連結会計年度に比べ41百万円増加いたしました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度に比べ52百万円減少しました。主なものは短期借入金50百万円の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べ長期借入金2億25百万円の減少と、退職給付に係る負債や役員退職慰労引当金の増加により、前連結会計年度に比べ1億59百万円の減少となりました。

(純資産の部)

株主資本の利益剰余金において当期純利益が2億4百万円となり、またその他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度に比べ64百万円増加したことにより、純資産合計は前連結会計年度に比べ2億60百万円増加いたしました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ1.6%減収の45億35百万円となりました。

利益につきましては、売上高は減少しましたが経費削減に努めた結果、営業利益は2億17百万円（前年同期比7.3%増）、経常利益は2億28百万円（同、17.7%増）、当期純利益は2億4百万円（同、17.1%増）となりました。

① 営業損益

売上高、営業利益及びそのセグメント別分析については、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

② 営業外損益

営業外収益は48百万円（前年同期比24.4%増）、営業外費用は37百万円（同、20.8%減）となり、純営業外損益は10百万円となりました。これは主に、受取配当金の増加と支払利息の減少によるものであります。

③ 特別損益

当連結会計年度における特別利益は土地の売却益によるものであり、特別損失の主なものは、固定資産除却損1百万円、投資有価証券評価損1百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の概況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については合計で106,633千円であり、その主なものは、放送関連事業におけるHD静止画送出システム、統合バンクサーバー、テレビマスター設備などの更新を中心に行っております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本 社 (石川県金沢市)	放送関連事業	土地建物 放送設備	173,011	198,219	4,916,113 (20,916.99)	114,312	5,401,657	104
野々市送信所 (石川県石川郡)	放送関連事業	土地建物 放送設備	55,213	755	686,000 (6,661.17)	—	741,969	—
観音堂送信所 (石川県金沢市)	放送関連事業	放送設備	8,767	9,034	—	—	17,802	—
ラジオ中継局 (石川県内3ヶ所)	放送関連事業	土地建物 放送設備	13,712	1,015	21,100 (16,276.87)	—	35,827	—
テレビ中継局 (石川県内17ヶ所)	放送関連事業	土地建物 放送設備	83,265	7,639	1,159 (759.36)	—	92,063	—

(2) 子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)北陸アイ ティエス	本 社 (石川県 金沢市)	その他 の事業	営業設備	—	765	—	457	1,222	31
(株)北陸ス タッフ	本 社 (石川県 金沢市)	その他 の事業	営業設備	—	4,766	—	805	5,571	11

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普 通 株 式	640,000
計	640,000

②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	360,000	360,000	非上場	(注) 1.2
計	360,000	360,000	—	—

- (注) 1. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。
2. 当社は単元株制度を採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
昭和33年2月6日	200,000	360,000	100,000	180,000	—	—

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区 分	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合 計
					個人以外	個 人		
株主数（人）	16	6	2	69	—	—	539	632
所有株式数 (株)	34,172	38,400	1,881	207,945	—	—	77,602	360,000
所有株式数の 割合（%）	9.49	10.67	0.52	57.76	—	—	21.56	100

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社北國新聞社	石川県金沢市香林坊2-5-1	35,130	9.76
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	18,000	5.00
株式会社TBS企画	東京都港区赤坂6-4-19	16,000	4.44
株式会社大 和	石川県金沢市片町2-2-5	14,710	4.09
学校法人金沢学院	石川県金沢市末町10-5-1	14,100	3.92
電気興業株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	14,000	3.89
日本電気株式会社	東京都港区芝5-7-1	12,550	3.49
北国総合リース株式会社	石川県金沢市片町2-2-15	12,550	3.49
石 川 県	石川県金沢市鞍月1-1	12,000	3.33
金 沢 市	石川県金沢市広坂1-1-1	11,480	3.19
計	—	160,520	44.59

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 360,000	360,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	360,000	—	—
総株主の議決権	—	360,000	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は公共性の高い民間放送事業であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

また、剰余金の配当は、当分の間年1回の期末配当のみを継続しておこなってまいりたいと考えております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の期末配当につきましては、今後の財務状況や利益状況を勘案するとともに、上記方針に基づく配当維持の観点から、1株当たり25円（配当総額9,000千円）の配当支払を、平成26年6月26日開催の定時株主総会において決議し実施いたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と設備投資のために有効活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

当社の株式は非上場につき、該当はありません。

5【役員の状況】

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会 長		櫻井 伸一	昭和19年12月18日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年4月 総務局長 平成13年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 平成17年6月 ㈱北陸スタッフ代表取締役 社長 平成20年6月 専務取締役 平成21年6月 ㈱北陸スタッフ代表取締役 会長 平成26年4月 代表取締役会長(現任)	(注) 3	1,867
代表取締役 社 長	放送管理本部 長	京村 英二	昭和28年7月31日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年1月 放送技術センター長 平成17年6月 取締役 平成17年6月 技術局長 平成21年6月 ㈱北陸アイティエス代表取締 役社長 平成23年7月 放送管理本部長(現任) 平成25年6月 常務取締役 平成26年4月 代表取締役社長(現任)	(注) 3	1,311
取 締 役	報道制作本部 長	竹村 均	昭和26年12月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年7月 東京支社長 平成20年6月 取締役 平成23年7月 営業推進本部長兼事業局長 平成24年6月 常務取締役 平成24年6月 業務統括本部長兼テレビ局長 平成25年6月 専務取締役 平成26年4月 報道制作本部長(現任) 平成26年6月 取締役(現任)	(注) 3	1,370
取 締 役	営業事業本部 長	光眞 正夫	昭和31年12月4日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年10月 報道制作局長 平成23年7月 営業推進本部副本部長 平成23年7月 営業局長 平成24年6月 取締役(現任) 平成24年6月 営業推進本部長 平成26年4月 営業事業本部長(現任)	(注) 3	900
取 締 役	経営管理本部 長兼総合計画 室長	吉藤 徹	昭和32年7月17日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年1月 総務局長 平成21年8月 役員室長 平成23年7月 経営管理本部副本部長 平成24年6月 取締役(現任) 平成24年6月 経営管理本部長(現任) 平成26年4月 総合計画室長(現任)	(注) 3	883

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (株)
取 締 役		飛田 秀一	昭和17年3月18日生	昭和39年4月 ㈱北國新聞社入社 平成元年3月 同社代表取締役専務 主筆 平成3年1月 同社代表取締役社長 主筆 平成10年3月 一般社団法人金沢経済同友会 代表幹事 平成13年1月 学校法人金沢学院大学理事長 (現任) 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成24年1月 ㈱北國新聞社代表取締役会長 (現任)	(注) 3	—
取 締 役		小田 禎彦	昭和15年2月7日生	昭和37年9月 ㈱加賀屋専務取締役 昭和48年9月 同社代表取締役専務 昭和54年8月 同社代表取締役社長 平成12年4月 同社代表取締役会長 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成26年4月 ㈱加賀屋代表取締役相談役 (現任)	(注) 3	—
監 査 役		山上 邦夫	昭和10年9月9日生	昭和33年11月 当社入社 昭和62年7月 総務局長 平成元年6月 取締役 平成9年6月 監査役(現任)	(注) 4	680
監 査 役		村上 良平	昭和25年10月21日生	昭和48年5月 ㈱北國銀行入行 平成18年6月 同行常務取締役 平成22年6月 同行代表取締役専務 平成24年6月 当社監査役(現任) 平成26年6月 北国総合リース㈱代表取締役 社長(現任)	(注) 5	—
計						7,011

- (注) 1. 取締役 飛田秀一、小田禎彦は、社外取締役であります。
2. 監査役 村上良平は、社外監査役であります。
3. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業経営の効率性、適法性を向上させるために、社会的責任と公共性を認識し、経営管理組織の整備を行い、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を目指してまいります。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立するため、取締役の任期を1年にしております。

また常勤役員会や本部長会議を設置し、迅速な経営上の意思決定とリスク回避のための施策の実行や情報の共有化に努めるとともに、社員全員への周知徹底を図っております。

監査役は、取締役会及び上記の会議等に出席する他、重要な決裁書類を閲覧し、業務調査や会計帳簿及び計算書類の検討を行っております。

顧問弁護士には、必要に応じ、法律全般について助言と指導を受けております。

② 役員報酬の内容

当事業年度における役員報酬は以下のとおりであります。

取締役10名 88,035千円 (社内取締役 8名 85,635千円、社外取締役 2名 2,400千円)

監査役3名 8,400千円 (社内監査役 1名 7,200千円、社外監査役 2名 1,200千円)

③ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役2名及び社外監査役1名と当社との間には、特別の利害関係はありません。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した指定有限責任社員及び業務執行社員である公認会計士は、池田裕之氏、田光完治氏の2名であり新日本有限責任監査法人に所属しております。また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であります。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	6,600	—	6,600	—
連結子会社	—	—	—	—
計	6,600	—	6,600	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、監査手続及び業務内容等を勘案して協議のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 857,531	※1 907,061
受取手形及び売掛金	※3 1,173,266	1,121,168
商品及び製品	414	1,398
原材料及び貯蔵品	686	595
その他	67,652	76,946
貸倒引当金	△982	△634
流動資産合計	2,098,569	2,106,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,114,980	※1 2,115,043
減価償却累計額	△1,721,850	△1,766,155
建物及び構築物（純額）	※1 393,130	※1 348,888
機械装置及び運搬具	3,008,586	3,006,372
減価償却累計額	△2,787,332	△2,783,736
機械装置及び運搬具（純額）	221,254	222,636
工具、器具及び備品	224,526	224,972
減価償却累計額	△125,106	△127,684
工具、器具及び備品（純額）	99,419	97,287
土地	※1, ※2 5,760,380	※1, ※2 5,722,173
建設仮勘定	—	2,450
有形固定資産合計	6,474,184	6,393,436
無形固定資産		
借地権	192,969	192,969
その他	23,867	24,752
無形固定資産合計	216,836	217,722
投資その他の資産		
投資有価証券	1,153,817	1,259,378
退職給付に係る資産	—	14,338
その他	123,280	124,824
貸倒引当金	△15,111	△15,655
投資その他の資産合計	1,261,986	1,382,886
固定資産合計	7,953,007	7,994,044
資産合計	10,051,577	10,100,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 152,878	※1 161,051
短期借入金	※1 850,000	※1 800,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 225,800	※1 225,800
未払金	68,055	42,326
未払代理店手数料	153,512	155,848
未払法人税等	13,223	17,514
未払消費税等	15,483	15,144
賞与引当金	94,897	115,514
設備関係未払金	25,051	18,438
その他	59,716	54,775
流動負債合計	1,658,617	1,606,411
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	※1 1,228,700	※1 1,002,900
繰延税金負債	112,748	153,822
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,561,508	※2 1,561,508
退職給付引当金	433,685	—
役員退職慰労引当金	132,410	152,715
固定資産撤去損失引当金	11,086	7,400
退職給付に係る負債	—	446,987
資産除去債務	6,280	2,057
その他	45,722	45,222
固定負債合計	3,932,140	3,772,612
負債合計	5,590,758	5,379,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,000	180,000
利益剰余金	1,493,999	1,689,800
株主資本合計	1,673,999	1,869,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228,290	293,227
土地再評価差額金	※2 2,558,529	※2 2,558,529
その他の包括利益累計額合計	2,786,819	2,851,756
純資産合計	4,460,818	4,721,557
負債純資産合計	10,051,577	10,100,581

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
放送事業収入	3,893,455	3,864,921
その他の事業収入	717,624	670,837
売上高合計	4,611,079	4,535,758
売上原価		
放送事業売上原価	2,055,456	2,007,703
その他の事業売上原価	590,518	573,321
売上原価合計	2,645,975	2,581,025
売上総利益	1,965,104	1,954,733
販売費及び一般管理費	※ 1 1,762,767	※ 1 1,737,686
営業利益	202,336	217,047
営業外収益		
受取利息	412	362
受取配当金	20,437	24,091
受取保険金	318	5,352
固定資産撤去損失引当金戻入額	4,461	2,242
その他	13,695	16,863
営業外収益合計	39,326	48,912
営業外費用		
支払利息	45,657	35,829
社債発行費償却	2,187	—
その他	62	2,102
営業外費用合計	47,906	37,932
経常利益	193,756	228,028
特別利益		
固定資産売却益	※ 2 24	※ 2 4,559
特別利益合計	24	4,559
特別損失		
固定資産売却損	※ 3 43	※ 3 36
固定資産除却損	※ 4 1,321	※ 4 1,409
投資有価証券評価損	1,116	1,513
貸倒引当金繰入額	175	110
特別損失合計	2,656	3,069
税金等調整前当期純利益	191,123	229,517
法人税、住民税及び事業税	16,208	24,716
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	16,208	24,716
少数株主損益調整前当期純利益	174,915	204,801
当期純利益	174,915	204,801

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	174,915	204,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,280	64,936
その他の包括利益合計	※1 88,280	※1 64,936
包括利益	263,196	269,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	263,196	269,738
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	180,000	1,328,083	1,508,083
当期変動額			
剰余金の配当		△9,000	△9,000
当期純利益		174,915	174,915
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	165,915	165,915
当期末残高	180,000	1,493,999	1,673,999

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	140,009	2,558,529	2,698,539	4,206,622
当期変動額				
剰余金の配当				△9,000
当期純利益				174,915
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,280	—	88,280	88,280
当期変動額合計	88,280	—	88,280	254,196
当期末残高	228,290	2,558,529	2,786,819	4,460,818

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	180,000	1,493,999	1,673,999
当期変動額			
剰余金の配当		△9,000	△9,000
当期純利益		204,801	204,801
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	195,801	195,801
当期末残高	180,000	1,689,800	1,869,800

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	228,290	2,558,529	2,786,819	4,460,818
当期変動額				
剰余金の配当				△9,000
当期純利益				204,801
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,936	—	64,936	64,936
当期変動額合計	64,936	—	64,936	260,738
当期末残高	293,227	2,558,529	2,851,756	4,721,557

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	191,123	229,517
減価償却費	175,842	146,724
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△553	195
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△8,934	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△38,903	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△61,260	20,305
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,396	20,617
固定資産撤去損失引当金の増減額 (△は減少)	△15,970	△3,686
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△5,404
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	13,301
受取利息及び受取配当金	△20,850	△24,454
支払利息	45,657	35,829
社債発行費償却	2,187	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,116	1,513
固定資産除却損	1,321	1,409
固定資産売却損益 (△は益)	18	△4,522
売上債権の増減額 (△は増加)	27,942	52,098
たな卸資産の増減額 (△は増加)	936	△892
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,539	8,173
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,894	△339
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,849	△8,309
その他の負債の増減額 (△は減少)	26,104	△34,433
その他	11,540	2,725
小計	324,221	450,370
利息及び配当金の受取額	20,850	24,454
利息の支払額	△46,576	△37,737
法人税等の支払額	△14,871	△18,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,624	418,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△445,207	△460,709
定期預金の払戻による収入	579,104	443,307
有形固定資産の取得による支出	△46,221	△108,859
有形固定資産の売却による収入	611	23,374
無形固定資産の取得による支出	△7,113	△4,073
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の償還による収入	8,247	—
貸付金の回収による収入	—	8,500
その他	△11,540	△2,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,877	△101,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△200,000	△50,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△225,800	△225,800
社債の発行による収入	197,812	—
社債の償還による支出	△300,000	—
配当金の支払額	△9,000	△9,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△436,987	△284,800
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△75,485	32,127
現金及び現金同等物の期首残高	626,710	551,224
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1 551,224	※ 1 583,352

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)北陸スタッフ

(株)北陸アイティエス

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 5～6年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、その支給見込額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 固定資産撤去損失引当金

当社は、アナログ放送終了に伴い、アナログ放送設備等の撤去費用の支払に備えるため、将来発生すると見込まれる撤去費用及び損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、在籍する従業員については退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

前連結会計年度において表示していた「前払年金費用」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る資産」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた14,014千円は、「受取保険金」318千円、「その他」13,695千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
現金及び預金	3,700千円	3,700千円
建物及び構築物	176,898	167,101
土地	4,627,581	4,627,581
計	4,808,179	4,798,383

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
買掛金	10,064千円	10,699千円
短期借入金	600,000	600,000
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	1,311,000	1,122,000

なお、上記借入金に係る抵当権は前連結会計年度600,000千円、当連結会計年度600,000千円であり、根抵当権極度額は前連結会計年度2,550,000千円、当連結会計年度2,550,000千円であります。

※ 2 事業用土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年 3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年 3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行っており、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額とし、一部については、第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法としております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年 3月31日

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,314,677千円	3,408,373千円

※ 3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
受取手形	529千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	90,210千円	103,860千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,700	20,305
給料・諸手当	374,227	350,213
福利厚生費	99,361	104,409
賞与引当金繰入額	31,315	43,472
退職給付費用	26,745	23,129
代理店手数料	703,968	704,612
貸倒引当金繰入額	128	—

※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	24千円	153千円
土地	—	4,406
計	24	4,559

※ 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	43千円	36千円
計	43	36

※ 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	29千円	0千円
機械装置及び運搬具	1,251	1,389
その他	40	19
計	1,321	1,409

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	127,570千円	106,010千円
税効果調整前	127,570	106,010
税効果額	△39,289	△41,073
その他有価証券評価差額金	88,280	64,936
土地再評価差額金：		
税効果額	—	—
その他の包括利益合計	88,280	64,936

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	360,000	—	—	360,000
合計	360,000	—	—	360,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,000	25	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,000	利益剰余金	25	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	360,000	—	—	360,000
合計	360,000	—	—	360,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,000	25	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,000	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
現金及び預金勘定	857,531千円	907,061千円
預入期間が3か月を超える定期性預金	306,307	323,709
現金及び現金同等物	551,224	583,352

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金及び運転資金を主に銀行借入や社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。

借入金や社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち短期借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、社債及び長期借入金は金利を固定化することによりリスク回避を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

営業債権については、各営業部門・経理部門において取引先の状況を随時確認し、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

短期借入金は支払金利の変動リスクに晒されておりますが、社債及び長期借入金は金利を固定化することによりリスク回避を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

前連結会計年度（平成25年 3月 31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	857,531	857,531	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,173,266	1,173,266	—
(3) 投資有価証券	920,818	920,818	—
資産計	2,951,616	2,951,616	—
(1) 短期借入金	850,000	850,000	—
(2) 社債	400,000	404,338	4,338
(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	1,454,500	1,475,964	21,464
負債計	2,704,500	2,730,302	25,802

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	907,061	907,061	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,121,168	1,121,168	—
(3) 投資有価証券	1,027,892	1,027,892	—
資産計	3,056,122	3,056,122	—
(1) 短期借入金	800,000	800,000	—
(2) 社債	400,000	402,617	2,617
(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	1,228,700	1,239,575	10,875
負債計	2,428,700	2,442,192	13,492

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債、(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらは元利金の合計額を当該社債及び長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	232,998	231,485

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内
現金及び預金（※）	853,111
受取手形及び売掛金	1,173,266
合計	2,026,377

（※）現金及び預金のうち、現金（4,420千円）については含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内
現金及び預金（※）	902,562
受取手形及び売掛金	1,121,168
合計	2,023,730

（※）現金及び預金のうち、現金（4,499千円）については含めておりません。

4. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	850,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	200,000	200,000
長期借入金（1年内返済 予定の長期借入金を含 む）	225,800	225,800	225,800	627,300	129,800	20,000
合計	1,075,800	225,800	225,800	627,300	329,800	220,000

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	800,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	200,000	200,000	—
長期借入金（1年内返済 予定の長期借入金を含 む）	225,800	225,800	627,300	129,800	20,000	—
合計	1,025,800	225,800	627,300	329,800	220,000	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	857,310	510,165	347,144
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	26,744	22,427	4,316
	小計	884,054	532,593	351,461
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,758	42,181	△10,422
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	5,005	5,005	—
	小計	36,763	47,186	△10,422
合 計		920,818	579,779	341,038

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 232,998千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められること、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	928,171	482,149	446,021
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	29,033	22,427	6,605
	小計	957,204	504,577	452,627
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	65,680	71,258	△5,577
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	5,007	5,007	—
	小計	70,688	76,266	△5,577
合 計		1,027,892	580,843	447,049

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 231,485千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められること、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、1,116千円（その他有価証券のその他1,116千円）、当連結会計年度において、1,513千円（その他有価証券のその他1,513千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定給付年金制度（キャッシュバランスプラン類似制度）を設けており、連結子会社は、退職一時金及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務（千円）	△1,106,951
(2) 年金資産（千円）	682,200
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（千円）	△424,751
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	—
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)（千円）	△424,751
(6) 前払年金費用（百万円）	8,934
(7) 退職給付引当金(5) - (6)（千円）	△433,685

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用（千円）	72,700
(1) 勤務費用（千円）	72,700

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

上記に係る退職給付債務及び退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定給付年金制度（キャッシュバランスプラン類似制度）を設けており、連結子会社は、退職一時金及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	433,685千円
退職給付費用	38,258
退職給付の支払額	△24,956
退職給付に係る負債の期末残高	446,987
退職給付に係る資産の期首残高	8,934千円
退職給付費用	△15,705
制度への拠出額	21,110
退職給付に係る資産の期末残高	14,338

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	677,686千円
年金資産	△692,025
	△14,338
非積立型制度の退職給付債務	446,987
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	432,648
退職給付に係る負債	446,987
退職給付に係る資産	△14,338
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	432,648

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 53,964千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、4,224千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	33,574千円	40,868千円
退職給付引当金	153,437	—
退職給付に係る負債	—	158,144
役員退職慰労引当金	46,846	54,030
繰越欠損金	74,547	13,505
減損損失	297,853	283,807
その他	67,364	64,467
繰延税金資産小計	673,624	614,824
評価性引当額	△673,624	△614,824
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△112,748	△153,822
繰延税金負債合計	△112,748	△153,822
繰延税金負債の純額	△112,748	△153,822

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
固定負債—繰延税金負債	112,748千円	153,822千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.7%	37.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4	5.7
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	—	△1.6
評価性引当金の増減	△34.4	△29.6
住民税均等割等	1.1	0.9
その他	△3.4	△2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.4	10.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。
この税率変更による金額の変更はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、石川県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用の土地を所有しております。なお、送信所の一部については、当社及び賃貸先が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,403,659	1,403,249
期中増減額	△410	△38,604
期末残高	1,403,249	1,364,644
期末時価	883,343	827,316
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	691,894	691,105
期中増減額	△788	△597
期末残高	691,105	690,508
期末時価	356,850	346,228

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額及び固定資産税評価額に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	53,261	52,698
賃貸費用	17,149	17,145
差額	36,111	35,552
その他(売却損益等)	—	4,406
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	15,229	17,416
賃貸費用	2,397	3,303
差額	12,831	14,113
その他(売却損益等)	—	—

(注) 当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ラジオ及びテレビの放送事業を中核に幅広い事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「放送関連事業」及び「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

「放送関連事業」は、放送法によるラジオ及びテレビの放送事業及びその関連事業を行っております。

「その他の事業」は、主に広告代理事業、番組制作及び人材派遣事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	放送関連事業	その他の事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,893,455	717,624	4,611,079	—	4,611,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	164,664	208,530	373,195	△373,195	—
計	4,058,119	926,155	4,984,274	△373,195	4,611,079
セグメント利益	181,673	21,098	202,772	△435	202,336
セグメント資産	9,866,189	356,464	10,222,653	△171,076	10,051,577
その他の項目					
減価償却費	173,363	2,772	176,135	△293	175,842
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	73,339	3,569	76,909	△893	76,015

(注) 1. セグメント利益の調整額△435千円、セグメント資産の調整額△171,076千円及びその他の項目の調整額△1,187千円は、セグメント間取引の消去額等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「放送関連事業」で2,484千円、「その他の事業」で172千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	放送関連事業	その他の事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,864,921	670,837	4,535,758	—	4,535,758
セグメント間の内部売上高又は振替高	148,376	211,398	359,775	△359,775	—
計	4,013,297	882,236	4,895,534	△359,775	4,535,758
セグメント利益	204,924	11,701	216,625	422	217,047
セグメント資産	9,924,431	346,541	10,270,972	△170,391	10,100,581
その他の項目					
減価償却費	144,653	2,348,880	147,002	△277	146,724
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	103,277	3,356	106,633	—	106,633

（注）1. セグメント利益の調整額422千円、セグメント資産の調整額△170,391千円及びその他の項目の調整額△277千円は、セグメント間取引の消去額等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	放送事業	広告代理事業等	その他	合計
外部顧客への売上高	3,794,748	717,624	98,706	4,611,079

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社TBSテレビ	1,011,069	放送関連事業
株式会社電通	508,718	放送関連事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	放送事業	広告代理事業等	その他	合計
外部顧客への売上高	3,789,173	670,837	75,747	4,535,758

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社TBSテレビ	969,180	放送関連事業
株式会社電通	554,511	放送関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	村上 良平	—	—	当社監査役 株式会社北 國銀行代表 取締役専務	—	—	借入金の返済	168,000	短期借入金 1年内返済 予定の長期 借入金 長期借入金	350,000 68,000 702,000
							利息、保証 料の支払	18,474	前払費用	372

（注） 1. 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2. 監査役が第三者（株式会社北國銀行）の代表者として行った取引であり、一般的な取引先と同様の条件で行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	村上 良平	—	—	当社監査役 株式会社北 國銀行代表 取締役専務	—	—	借入金の返済	68,000	短期借入金 1年内返済 予定の長期 借入金 長期借入金	350,000 68,000 634,000
							利息、保証 料の支払	17,775	前払費用	2,544

（注） 1. 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2. 監査役が第三者（株式会社北國銀行）の代表者として行った取引であり、一般的な取引先と同様の条件で行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	12,391.16円	13,115.44円
1株当たり当期純利益金額	485.88円	568.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	174,915	204,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	174,915	204,801
期中平均株式数(株)	360,000	360,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘 柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担 保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
当 社	第5回無担保社債	24. 1. 31	200,000	200,000	0.86	なし	31. 1. 31
当 社	第6回無担保社債	25. 1. 22	200,000	200,000	0.54	なし	30. 1. 22
合 計		—	400,000	400,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	—	200,000	200,000

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	850,000	800,000	1.29	—
1年以内に返済予定の長期借入金	225,800	225,800	1.54	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,228,700	1,002,900	1.54	平成27年～31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,304,500	2,028,700	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	225,800	627,300	129,800	20,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	694,298	748,838
受取手形	※3 5,499	4,647
売掛金	1,101,634	1,051,887
原材料及び貯蔵品	686	595
前払費用	8,468	8,390
短期貸付金	8,500	—
未収入金	1,397	19,570
その他	34,913	38,730
貸倒引当金	△987	△556
流動資産合計	1,854,410	1,872,103
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1,※2 1,380,054	※1,※2 1,380,117
減価償却累計額	△1,148,390	△1,172,709
建物（純額）	※1,※2 231,663	※1,※2 207,407
構築物	※2 736,564	※2 736,564
減価償却累計額	△574,279	△594,408
構築物（純額）	※2 162,284	※2 142,155
機械及び装置	※2 2,894,751	※2 2,890,172
減価償却累計額	△2,684,529	△2,683,336
機械及び装置（純額）	※2 210,221	※2 206,835
車両運搬具	95,348	98,532
減価償却累計額	△87,448	△87,611
車両運搬具（純額）	7,900	10,921
工具、器具及び備品	198,822	199,378
減価償却累計額	△100,966	△103,010
工具、器具及び備品（純額）	97,856	96,367
土地	※1,※2 5,789,728	※1,※2 5,751,521
建設仮勘定	—	2,450
有形固定資産合計	6,499,654	6,417,660
無形固定資産		
借地権	192,969	192,969
ソフトウェア	15,605	16,786
施設利用権	7,184	7,005
無形固定資産合計	215,759	216,762
投資その他の資産		
投資有価証券	1,145,502	1,251,667

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	45,950	45,950
出資金	5,110	13,030
破産更生債権等	9,609	9,514
長期前払費用	27,005	28,652
差入保証金	68,196	68,700
前払年金費用	8,934	14,338
貸倒引当金	△13,944	△13,949
投資その他の資産合計	1,296,364	1,417,904
固定資産合計	8,011,778	8,052,327
資産合計	9,866,189	9,924,431
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,758	148,607
短期借入金	※ 1 850,000	※ 1 800,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 1 225,800	※ 1 225,800
未払金	65,917	39,089
未払代理店手数料	167,869	169,203
未払費用	14,224	16,932
未払法人税等	9,082	16,596
未払消費税等	12,802	11,745
前受金	13,502	10,245
預り金	15,347	15,976
設備関係未払金	25,051	18,438
賞与引当金	78,742	99,590
その他	1,494	—
流動負債合計	1,604,593	1,572,225
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	※ 1 1,228,700	※ 1 1,002,900
繰延税金負債	112,748	153,822
再評価に係る繰延税金負債	1,561,508	1,561,508
退職給付引当金	421,177	432,565
役員退職慰労引当金	132,410	152,715
固定資産撤去損失引当金	11,086	7,400
資産除去債務	6,280	2,057
その他	46,272	45,772

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債合計	3,920,181	3,758,739
負債合計	5,524,775	5,330,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,000	180,000
利益剰余金		
利益準備金	45,000	45,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,050,000	1,200,000
繰越利益剰余金	281,749	318,260
利益剰余金合計	1,376,749	1,563,260
株主資本合計	1,556,749	1,743,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	226,135	291,676
土地再評価差額金	2,558,529	2,558,529
評価・換算差額等合計	2,784,665	2,850,205
純資産合計	4,341,414	4,593,466
負債純資産合計	9,866,189	9,924,431

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
放送事業収入	3,942,460	3,921,025
その他の事業収入	115,659	92,271
売上高合計	4,058,119	4,013,297
売上原価		
放送事業売上原価	2,197,460	2,148,694
その他の事業売上原価	21,344	20,884
売上原価合計	2,218,804	2,169,578
売上総利益	1,839,314	1,843,718
販売費及び一般管理費	※ 1 1,657,641	※ 1 1,638,794
営業利益	181,673	204,924
営業外収益		
受取利息	368	325
受取配当金	20,221	23,913
受取保険金	318	5,352
受取賃貸料	2,604	2,793
固定資産撤去損失引当金戻入額	4,461	2,242
雑収入	10,595	13,201
営業外収益合計	38,569	47,829
営業外費用		
支払利息	39,567	32,828
社債利息	6,090	3,001
社債発行費償却	2,187	—
雑損失	—	2,086
営業外費用合計	47,844	37,916
経常利益	172,398	214,837
特別利益		
固定資産売却益	—	※ 2 4,406
特別利益合計	—	4,406
特別損失		
固定資産除却損	※ 3 1,313	※ 3 1,409
投資有価証券評価損	1,116	1,513
貸倒引当金繰入額	—	85
特別損失合計	2,429	3,007
税引前当期純利益	169,969	216,235
法人税、住民税及び事業税	8,783	20,724
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	8,783	20,724
当期純利益	161,185	195,511

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 放送事業売上原価					
1. 人件費		799,013		808,859	
2. 番組費		948,363		929,132	
3. 催物費		103,293		93,791	
4. 減価償却費		158,731		130,398	
5. その他の経費		188,057		186,512	
小計		2,197,460	99.0	2,148,694	99.0
II その他事業売上原価		21,344	1.0	20,884	1.0
売上原価		2,218,804	100.0	2,169,578	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	180,000	45,000	1,050,000	129,563	1,224,563	1,404,563
当期変動額						
剰余金の配当				△9,000	△9,000	△9,000
当期純利益				161,185	161,185	161,185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	152,185	152,185	152,185
当期末残高	180,000	45,000	1,050,000	281,749	1,376,749	1,556,749

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	139,566	2,558,529	2,698,095	4,102,659
当期変動額				
剰余金の配当				△9,000
当期純利益				161,185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,569	—	86,569	86,569
当期変動額合計	86,569	—	86,569	238,755
当期末残高	226,135	2,558,529	2,784,665	4,341,414

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	180,000	45,000	1,050,000	281,749	1,376,749	1,556,749
当期変動額						
別途積立金の積立			150,000	△150,000	－	－
剰余金の配当				△9,000	△9,000	△9,000
当期純利益				195,511	195,511	195,511
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	150,000	36,511	186,511	186,511
当期末残高	180,000	45,000	1,200,000	318,260	1,563,260	1,743,260

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	226,135	2,558,529	2,784,665	4,341,414
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△9,000
当期純利益				195,511
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,540	—	65,540	65,540
当期変動額合計	65,540	—	65,540	252,051
当期末残高	291,676	2,558,529	2,850,205	4,593,466

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 5～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、その支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、在籍する従業員については退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 固定資産撤去損失引当金

アナログ放送終了に伴い、アナログ放送設備等の撤去費用の支払に備えるため、将来発生すると見込まれる撤去費用及び損失見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた10,913千円は、「受取保険金」318千円、「雑収入」10,595千円として組み替えております。

- ・財務諸表等規則様式第十一号（記載上の注意）6.により、財務諸表等規則第121条第1項第2号に定める有形固定資産等明細表において、特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正を行ったことによる再評価差額等については、これまでの増減があった場合に記載する「当期増加額」又は「当期減少額」の欄のほか、期首又は期末の残高について「当同期首残高」及び「当期末残高」の欄に内書（括弧書）する方法に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	176,898千円	167,101千円
土地	4,627,581	4,627,581
計	4,804,479	4,794,683

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	600,000千円	600,000千円
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	1,311,000	1,122,000

なお、上記借入金に係る抵当権は前事業年度600,000千円、当事業年度600,000千円であり、根抵当権極度額は前事業年度2,550,000千円、当事業年度2,550,000千円であります。

- ※2 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は前事業年度及び当事業年度とそれぞれ100,601千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は前事業年度及び当事業年度ではそれぞれ建物2,160千円、構築物14,022千円、機械及び装置16,394千円、土地68,025千円であります。

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	529千円	一千円

(損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

① 販売費

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料・諸手当	178,789千円	168,341千円
福利厚生費	29,988	29,671
賞与引当金繰入額	18,295	21,590
退職給付費用	14,539	11,964
代理店手数料	736,165	733,306
貸倒引当金繰入額	514	—

② 一般管理費

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料・諸手当	87,882千円	82,479千円
福利厚生費	49,446	53,818
賞与引当金繰入額	5,100	9,484
役員退職慰労引当金繰入額	17,770	20,305
退職給付費用	6,183	4,047
外注費	86,432	81,866
減価償却費	9,888	9,990

※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	一千円	4,406千円
計	—	4,406

※ 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	29千円	0千円
機械及び装置	1,098	1,243
工具、器具及び備品	31	19
その他	153	145
計	1,313	1,409

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 45,950千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 45,950千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	27,858千円	35,234千円
退職給付引当金	149,012	153,041
役員退職慰労引当金	46,846	54,030
繰越欠損金	74,547	13,505
減損損失	297,853	283,807
その他	59,656	56,968
小計	655,775	596,588
評価性引当額	△655,775	△596,588
繰延税金資産計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△112,748	△153,822
繰延税金負債計	△112,748	△153,822
繰延税金負債の純額	△112,748	△153,822

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債—繰延税金負債	112,748千円	153,822千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.7%	37.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2	6.0
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	—	△1.7
評価性引当金の増減	△39.2	△31.6
住民税均等割等	1.1	0.9
その他	△2.7	△1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1	9.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更による金額の変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)電通	98,800	387,205
		(株)北國銀行	1,008,000	363,888
		金沢ケーブルテレビネット(株)	3,000	150,000
		(株)東京放送ホールディングス	53,500	63,825
		電気興業(株)	59,000	36,993
		(株)日立国際電気	26,000	32,214
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	144,303	28,571
		北陸観光開発(株)	220	27,583
		(株)チューリップテレビ	400	20,000
		(株)WOWOW	3,400	12,512
		(株)北陸メディアセンター	680	11,900
		(株)石川製作所	98,500	11,524
		(株)ラジオかなざわ	200	10,000
		(株)金沢名鉄丸越百貨店	40,000	7,000
		池上通信機(株)	60,000	6,600
		(株)BS－TBS	783	6,532
		澁谷工業(株)	2,200	6,050
		ダイダン(株)	11,000	5,995
		北陸電力(株)	3,733	4,998
		象印マホービン(株)	9,900	3,247
		(株)日本たばこ産業	1,000	3,240
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,693	2,845
		(株)E I Z O	1,000	2,698
		(株)大和	19,720	2,031
		北陸綜合警備保障(株)	4,000	2,000
		香林坊第一開発ビル(株)	39	1,950
		その他19銘柄	61,502	6,221
計			1,715,573	1,217,626

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価 証券	その他 有価証券	（投資信託受益証券） 証券投資信託受益証券 6銘柄	5,011,501	34,041
計			5,011,501	34,041

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減 価償却累 計額又は 償却累計 額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,380,054	677	614	1,380,117	1,172,709	24,932	207,407
構築物	736,564	—	—	736,564	594,408	20,128	142,155
機械及び装置	2,894,751	84,860	89,438	2,890,172	2,683,336	87,002	206,835
車両運搬具	95,348	7,429	4,245	98,532	87,611	4,262	10,921
工具、器具及び備品	198,822	2,153	1,597	199,378	103,010	3,622	96,367
土地	5,789,728 (4,120,037)	—	38,206	5,751,521 (4,120,037)	—	—	5,751,521
建設仮勘定	—	2,450	—	2,450	—	—	2,450
有形固定資産計	11,095,268	97,569	134,101	11,058,736	4,641,076	139,948	6,417,660
無形固定資産							
借地権	192,969	—	—	192,969	—	—	192,969
ソフトウェア	22,947	5,708	—	28,655	11,868	4,526	16,786
施設利用権	8,242	—	—	8,242	1,236	178	7,005
無形固定資産計	224,159	5,708	—	229,867	13,104	4,705	216,762
長期前払費用	50,130	6,024	4,577	51,577	18,892	6,294	32,685

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額 (千円)
機械及び装置	V A Fシステム関連更新	33,566
機械及び装置	報道支援システム更新	20,650
機械及び装置	統合バンクシステムデータサーバー更新	12,000

2. 「当期減少額」のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額 (千円)
機械及び装置	お天気カメラ設備	49,300
機械及び装置	D 2 V T R設備	11,500
土地	武蔵町土地収用	38,200

3. 長期前払費用の差引当期末残高には、1年内償却予定の前払費用（流動資産）4,032千円が含まれております。

4. 土地の「当期首残高」及び「当期末残高」欄の（内書）は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,931	14,505	—	14,931	14,505
賞与引当金	78,742	99,590	78,742	—	99,590
役員退職慰労引当金	132,410	20,305	—	—	152,715
固定資産撤去損失引当金	11,086	—	2,725	960	7,400

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。また、固定資産撤去損失引当金の当期減少額「その他」は、必要額の減少による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	金沢市本多町三丁目2番1号 本社 総務局総務経理部 — 東京都中央区銀座六丁目16番12号 丸高ビル 東京支社 大阪市中央区北浜三丁目2番12号 北浜永和ビル 関西支社 無料 一枚につき300円
单元未満株式の買取り	該当なし
公告掲載方法	金沢市において発行する北國新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。
株式の譲渡制限	当社の株式の譲渡又は取得については、取締役会の承認を要します。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第84期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第85期中）（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）平成25年12月20日北陸財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成26年4月24日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2号第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

北陸放送株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸放送株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸放送株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

北陸放送株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 池田 裕之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田光 完治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸放送株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸放送株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査対象には含まれていません。